

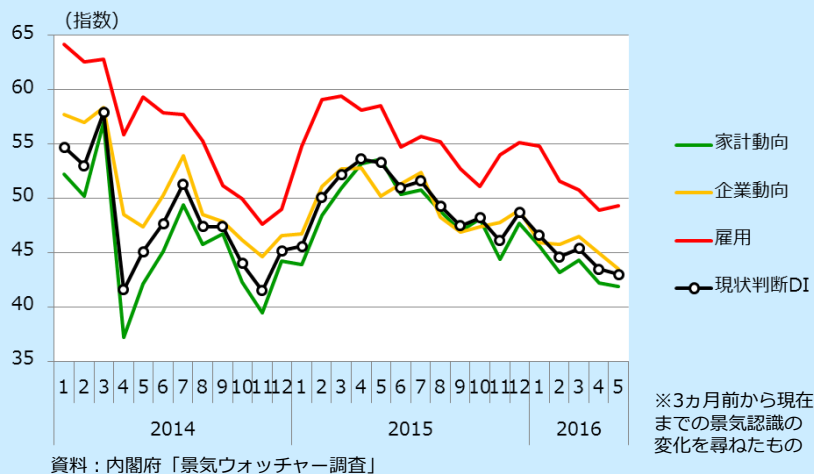
日本：マインド関連指標（2016年5月）

ー熊本地震によるマインド下押し圧力が残るー

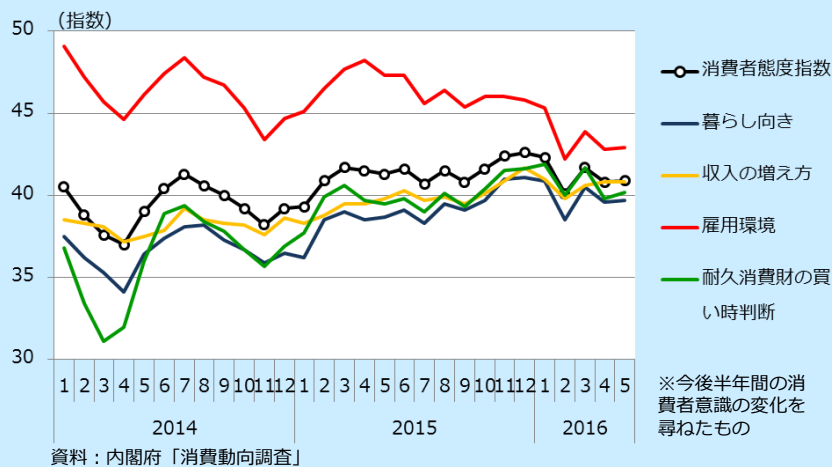
MRI Daily Economic Points

June 9, 2016

景気ウォッチャー調査



消費動向調査



評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 5月の景気の現状判断DI(3か月前からの景気認識の変化)は、前月から▲0.5p低下の43.0となり、2か月連続で低下した(6/8公表)。
- 内訳をみると、雇用は上昇した(0.4p)一方、家計動向、企業動向が悪化した。家計動向は、住宅関連(▲4.1p)の低下が主因となり、▲0.3pの低下。企業動向は、製造業(▲2.7p)、非製造業(▲0.4p)ともに悪化し、▲1.5pの低下。
- 地域別では、九州地方が5.7p上昇し、熊本地震からの復旧の影響がみられるが、39.9と依然低い水準が続いている。中国地方の減少が▲3.4pと最も大きく、大手自動車メーカーの燃費不正問題によるサプライヤーへの影響が指摘されている。
- 景気判断に対する理由をみると、悪化理由として、熊本地震の影響に加え、燃料代の上昇や消費の手控え、大手自動車メーカーの燃費不正問題の波及が挙げられている。一方、改善理由としては、気温上昇による夏物商材の好調や企業の採用活動の活発化などが指摘されている。
- 景気の先行き判断DI(2~3か月先までの変化)は47.3と、前月から1.8p上昇し、4か月ぶりに上昇。但し、景気判断の分かれ目となる50を10か月連続で下回った。

消費動向調査

- 5月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化)は、前月から0.1p上昇の40.9となり、内閣府は消費者心理の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた(6/2公表)。
- 内訳をみると、耐久消費財の買い時判断は+0.4p上昇したが、暮らし向き・収入の増え方・雇用環境はいずれも先月対比ほぼ横ばいとなった。

基調判断と今後の流れ

- 企業マインドは、年明け以降の円高進行や原材料コストの上昇などにより弱さがみられ、地震による下押し圧力も残っている。消費者のマインドも、賃金上昇の鈍さや株安などが重石となっているとみられ、弱い状況にある。
- 先行きは、地震からの復興や夏物商戦などへ期待もみられるが、円高による製造業の収益悪化や燃料コスト負担の上昇により企業マインドは弱い状況が続くと予想される。消費者マインドは、雇用環境の改善持続やボーナス増加などが予想されるが、生産悪化による残業代の減少などにより慎重化する恐れがある。